

## 完了後の評価個表

整理番号	25
------	----

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	福岡県
地域（地区）名	筑後・矢部川	事業実施主体	県、市町村、森林組合、森林所有者等
関係市町村	久留米市ほか6市町村	管理主体	県、市町村、森林組合、森林所有者等
事業実施期間	H23年度～H30年度（8年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	<p>本地区は、福岡県の中央部から南部に位置し、南西部は有明海に面し、西部は佐賀東部森林計画区、北西部は福岡森林計画区、北東部は遠賀川森林計画区、東部は大分西部森林計画区、南部は白川・菊池川森林計画区に接している。</p> <p>本地区の森林面積は67千ha（森林率41%）であり、対象民有林は61千ha（森林全体の91%）、うち人工林面積は46千ha（人工林率75%）となっている。</p> <p>人工林の齢級構成は、木材として利用可能な9齢級以上の面積が全体の78%を占め、人工林資源は利用期を迎えており、主伐や利用間伐といった資源の循環利用を促進していく必要がある。</p> <p>また、本地区は、平成29年7月の九州北部豪雨で多数の山腹崩壊と流木等が発生し、被害を受けた地域であり、水源涵養機能や災害防備といった森林の有する公益的機能を持続的に発揮させることが求められている。</p> <p>このため、本事業では、森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画等に基づいた再造林、下刈り、間伐等の森林整備を実施したものである。</p> <p>・主な事業内容 森林整備 8,320ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐、森林作業道整備等</p> <p>・総事業費 3,392,317千円（税抜き3,175,842千円） （平成22年度の評価時点3,776,995千円）</p>
----------	--

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	<p>令和6年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との差異については、事業量の増減、及び費用便益分析で使用する単価の変動等によるものである。</p> <p>総便益（B）65,619,222千円（平成22年度の評価時点55,040,289千円※） 総費用（C）8,971,849千円（平成22年度の評価時点5,472,699千円※） 分析結果（B/C）7.31（平成22年度の評価時点10.05※）</p>
------------------------	---

② 事業効果の発現状況	<p>植栽や間伐等によって、8,320haの森林が整備され、水源涵養等の森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。</p> <p>また、森林施業の集約化や機械化により効率的な作業が行われ、木材が安定的に供給された。</p>
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>整備された森林は、森林経営計画等により継続して適切に管理しており、良好な管理状況にある。</p>
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養等の森林の有する公益的機能が高度に発揮されるとともに、木材の安定供給が確保された。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>平成26年4月に4つの森林組合が合併し、本計画区は現在3つの森林組合が活動を行っている。</p> <p>林業労働力の確保及び育成対策は、持続的な林業経営や林業技術の継承に欠かせないものであり、農山村地域の活性化のためにも重要である。このため、安全な労働力環境の整備や就業環境の改善等を行い、若年層を中心とする新規就業者の確保及び育成を図っている。</p> <p>本計画区では、林業就業者数の大きな変動は見られないことから、「緑の雇用」事業等の活用により一定の新規就業者の確保が図られている状況である。</p>
⑥ 今後の課題等	<p>森林の有する公益的機能の維持増進を図るとともに、木材を安定的に供給するため、森林経営計画等に基づく適切な森林整備及びその実施に必要な路網の整備を着実に実施していく必要がある。</p> <p>また、主伐後の確実な更新を図り、森林の世代サイクルの回復を図っていくためには、コンテナ苗による植栽や伐採と造林の一貫作業等により効率的な作業システムの確立が重要である。</p> <p>地元意見： (福岡県)</p> <p>森林整備事業の実施により水源涵養や山地保全等の公益的機能の発揮に寄与している。</p>
評価結果	<p>必要性： 県内でも面積、材積共に主伐割合が大きい地域であり、森林の有する公益的機能の維持増進を図るためには、計画的な主伐を推進し確実な再造林の実施と併せて、間伐等の森林整備も必要であることから、事業の必要性が認められる。</p> <p>効率性： 森林整備の集約化や開設されている路網により効率的な森林整備が実施されており、費用便益分析の結果からも、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性： 森林整備の実施により、森林の有する公益的機能及び木材等生産機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。</p>

※平成22年度評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。

# 便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：福岡県

地域(地区)名：筑後・矢部川

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	19,759,308	
	流域貯水便益	4,163,165	
	水質浄化便益	17,709,060	
山地保全便益	土砂流出防止便益	14,292,413	
環境保全便益	炭素固定便益	4,218,810	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	5,476,466	
総 便 益 (B)		65,619,222	
総 費 用 (C)		8,971,849	
費用便益比	$B \div C = \frac{65,619,222}{8,971,849} = 7.31$		

森林環境保全整備事業 筑後・矢部川地域 概要図

